

令和 6 年度 予算の概要

1. 国と地方の財政状況

政府は、「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」として、総額 112 兆 5,717 億円の令和 6 年度予算を編成しました。この予算により経済の好循環の起点となる賃上げの実現や、少子化、デジタル・GX など社会の構造的な変化と課題に対応していくこととしています。また、能登半島地震による被災地の復旧・復興へ切れ目なく対応できるよう、一般予備費が 1 兆円計上されました。税収は、消費税や法人税が堅調に推移し、前年度当初予算額と同程度の 69 兆 6,080 億円を見込んでいます。

令和 6 年度の地方財政計画では、地方団体がこども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、前年度を上回る 62 兆 7,180 億円が確保されました。

2. 予算編成の方針

令和 5 年、久留米市はこれまでにない大規模な土砂災害や浸水被害に見舞われ、現在も、国や県等と連携を密にして、被災地の復旧・復興や被災者の生活再建に取り組んでいます。加えて、繰り返される自然災害への備えも重要な課題となっており、これらへの対応による負担が久留米市の財政に硬直化のリスク増の影響を与えています。

そのような中、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、様々な制約が取り除かれ、社会経済活動に活力が戻りつつあります。しかしながら、加速度が増した少子化や人口減少、長引く世界的な物価高騰などによって、地域社会は不安定な状態が継続しており、社会環境の変化に柔軟に対応し、SDGs の理念にも通ずる持続可能なまちづくりを推進していく必要があります。

このような認識のもと、令和 6 年度の久留米市は市政運営の基本目標である「安心・安全で活力にあふれた、誰もが生き生き生活・活躍できる共生のまち」に向けて、「防災・減災対策」、「少子化・人口減少対策」、「地域社会経済の活性化」、「デジタル化・DX の推進」の 4 つを重点施策と位置付け、市民の皆様との協働を基本に、将来を見据えたまちづくりを進めるための課題解決に取り組んでいきます。

3. 予算の概要

令和6年度の久留米市一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症対策費が減少した一方で、流域治水対策の進捗や児童手当・児童扶養手当など子育て支援策の拡充、物価高騰対策、行政システムの標準化対応などにより、前年度比1.1%増の1,464億円と過去最大の規模となりました。

歳入面では、一般財源の根幹である市税が個人市民税定額減税の影響もあり2.3%の減、国から交付される地方交付税は0.5%の増、定額減税を補てんする地方特例交付金は418.7%の増、借入金である地方債は、流域治水対策などにより4.8%の増となりました。なお、様々な行政課題に対応するための財源として、主要4基金（財政調整基金、土地開発基金、都市建設基金、減債基金）を30億円活用することとしています。

歳出面では、大規模災害の経験を踏まえ、流域治水や災害への備えを充実させ、ハード・ソフト両面での防災減災対策に取り組むとともに、多方面からの子育て・教育支援や若い世代が久留米に定着することを促すなど、少子化・人口減少社会の中にあってもまちの活力を失うことがないように、より重点的に対応しています。

また、産業の集積やバイオ産業をはじめとして将来の成長が見込まれる分野への投資、各種イベントの開催やスポーツ、文化、芸術など市内外から人が集い、賑わいのあるまちづくりを進めます。

さらに、様々な分野におけるデジタル化を進め、市民の利便性向上や行政の効率化を図り社会課題の解決に取り組みます。

特別会計のうち、国民健康保険事業は、生活習慣病の予防や特定健康診査の効果的な実施など被保険者の健康づくりに努めます。

競輪事業は、中野カップレースやオールガールズクラシック（GI）の開催などによる収益の確保に努めるとともに、老朽化した施設の再整備に本格的に着手します。

介護保険事業は、令和6年度からの3年間を期間とする第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、適切な保険給付や認知症の予防、介護予防活動の充実に努めます。

市民生活に欠かせないライフラインである公営企業会計は、安全な水の安定供給に取り組む水道事業会計に77億2,600万円、環境にやさしい安心・安全な下水道事業の展開に取り組む下水道事業会計に165億3,000万円を計上しました。

これらの結果、特別会計と公営企業会計を含めた令和6年度予算総額は、2,780億100万円となっています。

4. 令和6年度の主な取り組み

(1) 安心・安全のまち

排水ポンプの増設など流域治水対策や被災者生活支援システムの導入、災害時に必要となる備蓄品の整備・充実、土砂災害警戒区域を有する校区で防災研修会を開催するなど、地域の防災力向上に努めます。

道路や橋りょうなどインフラ施設の長寿命化・適切な維持管理や老朽空き家の除却促進、セーフコミュニティ活動による日常的な事故予防など、市民生活における安全性の向上に努めます。公共施設のZEB化や太陽光発電設備などの導入促進によりゼロカーボンシティの実現を目指すとともに、安定したごみ処理体制を維持するため、上津クリーンセンターの建替えを進めます。

(2) 活力のあるまち

若い世代を中心とした創業や地元久留米での就職を希望する方への支援、産業団地の整備や企業誘致の推進、バイオなど更なる成長が期待される産業の集積、新たな産業拠点の検討、プレミアム商品券の発行など、商工業活性化を図ります。

農業分野においては、新規就農者など担い手の確保・育成に取り組むとともに、6次産業化による新たな商品開発の後押しのほか、高性能機械の導入や基盤整備による生産性の向上、農業機械の自動運転支援システムの実証実験など魅力ある農業の振興に努めます。また、森林の荒廃を防止し、環境整備を進めるため、森林整備の担い手確保に取り組みます。

4月から6月に実施される福岡・大分デスティネーションキャンペーン期間にあわせて様々なイベントを開催し、国内外へ向けて久留米の魅力を発信します。水の祭典久留米まつり、くるめ光の祭典などに加え、民間事業者による新たな賑わいの創出支援、街なかの公園など拠点施設の積極的な活用により、人々が集い楽しむまちづくりを進めます。

さらに、市街地の再開発や環状道路などの幹線道路網の整備、(仮)久留米南スマートインターチェンジの事業化を見据えた検討、西鉄宮の陣駅周辺の交通対策などを進め、都市機能の充実を図ります。

(3) 生き生き生活・活躍できる共生のまち

医療費や給食費など子育て費用の軽減、妊娠・出産時における経済的支援、児童手当や児童扶養手当の拡充など子どもを産み育てやすい環境づくりに努めます。学校の特色を活かした学力向上や教育のデジタル化をはじめ、いじめ防止や不登校の児童生徒、外国にルーツを持つ児童生徒へのき

め細やかな対応、学校施設の整備・改修、小学校の統合を進めるなど、子育て・教育環境の充実を図ります。結婚に向けた出会いの場の創出や結婚に伴い必要となる住居費用支援、女性やカップルを対象として将来の妊娠のための健康管理支援に取り組みます。

災害をきっかけに、日常生活において様々な困りごとを抱える方を重層的に支援します。

また、基本的人権を尊重する人権教育や啓発活動、男女平等の推進、地域や職場における女性活躍の促進に取り組みます。さらに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方改革の推進に努めます。

音楽やスポーツ分野における人材の発掘・育成に加え、久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナなどを活用した文化・芸術・スポーツ活動の振興や 8 月に開催される全国高等学校総合体育大会ハンドボール競技の開催を支援します。

さらに、まちづくりの中核である地域コミュニティ組織の活動を積極的に支援し、地域の活力向上・賑いづくりを進めます。久留米に在住している外国人を対象とした生活オリエンテーションや日本語教室を充実し、地域での共生を進めます。

(4) まちづくりの推進に向けて

国が進める戸籍や住民基本台帳、市税など基幹システムの標準化をはじめ、市が保有する地図情報の Web 公開やオンラインで予約できる公共施設の拡大、電子契約の導入などデジタル技術の活用による行政サービスの利便性・効率性向上を図るとともに、窓口改革など重要な取組みに若手職員を登用し組織の活性化を進めます。

災害をはじめ久留米市だけでは解決できない課題に対応するため、国・県や近隣自治体との連携を強化します。

また、財政の硬直化を回避するとともに、将来にわたり健全な財政運営を維持し持続可能な都市づくりを進めるため、行財政改革の取組みを徹底します。